

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	91 その他					重要度	B		
番号・取組事業名	91002	学習サポート推進事業	作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31		
担当部署	270900	学校教育部 教職員課	責任者	増子 健司		担当者	富高 誠司		
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	本事業は、サポート教員の配置により、児童生徒に少人数による学習指導を行う人的支援事業であり、学校教育に寄せられる学力の向上やきめ細かい児童生徒指導への期待に応える重要な事業と考える。加配教員の配置状況や各校の多人数学級の状態を考えあわせ、効果的なサポート教員配置を進めていく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	各校のニーズや現状を把握し、サポート教員配置の見直しを図った。また、サポート教員の知識・技能向上に向けた研修の充実を図った。							
平成29年度	進んでいる	各校のニーズや現状を把握し、サポート教員配置の見直しを図った。また、サポート教員の知識・技能向上に向け、年3回の研修を行い充実を図った。							
平成30年度	計画どおり	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。							
平成31年度	実施	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。							
平成32年度	完了	人的支援が必要な全ての小中学校への配置を図り、少人数教育で個に応じたきめ細かな指導を行う。							
成果指標	指標名	柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)					単位	点	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39					
	変更計画値	小3. 41中3. 39						0	
実績値		小3. 44中3. 43	小3. 45 中3. 49	小3. 45中3. 48			0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割合の増加		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91002	学習サポート推進事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	270900	学校教育部 教職員課	責任者	増子 健司	担当者	富高 誠司			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	サポート教員研修会			○		○			
2	平成31年度サポート教員募集				○				
3	平成31年度サポート教員採用選考					○			
4	サポート教員配置要望の回収及び平成30年度配置校選定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サポート教員研修会は、年3回のうち2回を計画通り実施した。残り1回は、10月25日に実施予定である。平成31年度の募集については、広報かしわ及び市のホームページ等を活用し、事業の周知を図っている。サポート教員の人事評価については、現在報告を求めている。来年度は、サポート教員の業務内容を【学習支援】【生徒指導】【特別支援】の3つに分け、サポート教員としての専門性と教育効果の向上に向けて検討を行っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)		計画値	単位	点	実績値	単位	点
					小3. 41	中3. 39		小3. 45	中3. 48
	達成状況【成果】	達成		コメント	サポート教員研修会を、年3回計画通りに実施し、サポート教員の資質能力の向上を図った。今年度は、サポート教員の人材不足で、年度当初から未配置の学校が数校でしまったため、来年度からのサポート教員の募集に関しては、以前より早く募集をかけたため、4月1日からは計画通り71名配置することができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	平成31年度からは、サポート教員の業務を【学習支援】【生徒指導】【特別支援】の3つに分け、サポート教員としての専門性と教育効果の向上を図るため、業務内容の改善を行った。また、サポート教員の業務内容の変更に伴い、担当課も【学習支援】は指導課、【生徒指導】【特別支援】は児童生徒課が担当することになる。				
	計画値	無							
評価	評価者	増子 健司		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	本事業は、児童生徒へのきめ細やかな指導・支援を各学校で行うために、大変重要な事業の一つと考える。次年度からは、より教育効果の向上を目指し、支援内容別にサポート教員を配置し、一人一人の児童生徒の困り感に対応できることを期待する。				
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	91 その他				重要度	B		
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	杉本 秀彰	担当者	高橋 静		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用を図ることを通して、「学ぶ意欲と学ぶ習慣」及び「学び続ける力」を育む授業に改善するため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員の連携を強化し、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進を行い、市内各校においてビブリオバトルと読書会の開催を推進した。土小学校が子供の読書活動優秀実践校文部科学大臣賞受賞						
平成29年度	計画どおり	「柏市調べる学習コンクール」を開催し、授業における調べ学習を推進することを通して、学校図書館活用を図った。柏第一小学校の児童が、全国コンクールにおいて優良賞を受賞						
平成30年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、ビブリオバトル・読書会を取り入れた授業に改善することを通して、学校図書館活用を目指す。						
平成31年度	実施	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、各校における年間計画の改善を通して、学校図書館活用の推進を目指す。						
平成32年度	完了	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、「調べる」「読む」をバランスよく年間計画に織り込み、学校図書館活用の推進を目指す。						
成果指標	指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数					単位	冊
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		小6,000・中4,000	小6,300・中4,300	小6,500・中4,500	小6,800・中4,800	小7,000・中5,000	小7,000・中5,000
	変更計画値	小5,717・中3,638						0
効果額	実績値		小5,774・中3,269	小5,439・中3,377	小6,737・中4,985			0
	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
実績額							0	
効果額	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
効果額	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
効果額	見込まれる その他効果 (金額以外)		学校図書館指導員が1校に1人配置されることにより、課題解決型の授業が充実する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、調べ学習が推進する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、教員の教材研究の質が高まる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、図書館活用における各校の課題の発見と解決にコミットできる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	91 その他				重要度	B					
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31					
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	杉本 秀彰	担当者	高橋 静					
	区分	取組内容・目標									
平成30年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、ビブリオバトル・読書会を取り入れた授業に改善することを通して、学校図書館活用を目指す。									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	学校図書館指導員研修会の実施			○	○	○	○				
2	小中学校司書教諭研修会の実施			○	○		○				
3	子ども司書養成講座の実施			○	○	○	○				
4	市内小中学校学校図書館流通システムの運用			○	○	○	○				
5	柏市学校図書館活用事例集の作成						○				
6	柏市調べる学習コンクールの実施				○	○					
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館指導員研修，第6回まで完了。</li> <li>司書教諭研修，第2回まで完了。</li> <li>子ども司書講座288名受講。</li> <li>柏市図書館を使った調べる学習コンクール，市内小中学校より518点の応募。</li> </ul>							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数	計画値	単位	冊	実績値	単位	冊			
	達成状況【成果】	達成		小	6,500	中	4,500	小	6,737	中	4,985
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	調べ学習での，学校図書館活用が活発になってきたため，利用冊数の増加がみられた。また，中学校で多く利用されるようになったことが，流通冊数の増加につながった。							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
	計画値	無									
評価	評価者	増子 健司	※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏市図書館を使った調べる学習コンクールに，518点の応募があったことは図書館の活用が進んでいると捉えることができる。図書館を授業の中にどのように活用し，どんな学習につなげていくのか，学習情報センターとしての機能の充実を期待している。							
	方向性	継続実施									

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	270100	学校教育部 学校財務室	責任者	関根 江里子	担当者	学校財務担当			
取組年度	H29	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>現在、学校財務室から予算の一部を各学校へ配当し、学校長権限で予算を執行している。この学校配当予算は、消耗品や備品の購入、修繕等に使用しており、学校財務室において各校の予算配当基準額を毎年見直し、実態に合わせた予算配分を目指している。</p> <p>さらに平成29年度からの取組みとして、インセンティブ予算制度を導入し、各校の財務事務が適切に行われているかをポイント制で評価し、次年度予算編成に活用していく。各校のインセンティブポイントの向上を目指し、財務事務の適正化や配当予算の有効活用を図っていく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	財務事務の適正な管理に関する取組について、評価指標及び各指標の評価ポイントを設定し、各小中学校の取組状況の年間データの蓄積を行った。							
平成30年度	計画どおり	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成31年度予算編成に活用する。							
平成31年度	実施	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成32年度予算編成に活用する。							
平成32年度	完了	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成33年度予算編成に活用する。							
成果指標	指標名	インセンティブポイント平均値(満点に対する獲得ポイントの率)					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			60	70	80	90	90	
	実績値			36	86				
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額		0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。□	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。□	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。□	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。□			

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	91 その他			重要度	B				
番号・取組事業名	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	270100	学校教育部 学校財務室	責任者	関根 江里子	担当者	学校財務担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成31年度予算編成に活用する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	学校財務事務の適正な運営と学校配当予算の有効活用への取組			○	○	○	○		
2	取組状況に応じた学校への個別指導・助言						○		
3	前年度決算及び取組状況を参考に、各学校の新年度予算配当基準額を決定				○				
4	各学校に、新年度の予算要望書の作成を依頼				○				
5	各学校から提出された予算要望書の内容確認				○				
6	各学校の新年度予算要望についてヒアリング				○				
7	学校財務室による学校予算要望の査定・調整					○			
8	財政課へ予算見積書の提出					○			
9	新年度予算内示後、各学校へ配当予算の内示						○		
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	財務事務の適正な管理に関する取組について、7項目の評価ポイントに沿って、データを通年で蓄積している。 その評価結果を、評価年の翌年予算に分配し、各校の取組結果を早めに周知することで、全体の意識向上につなげたい。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	インセンティブポイント平均値(満点に対する獲得ポイントの率)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					70			86	
	達成状況【成果】	達成		コメント	財務事務の適正な管理に関する取組について、インセンティブポイントの7項目の評価指標に基づき、必要に応じて指導助言を行った結果、各校の意識改革に繋がりが一定の成果が上げられた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	本事業で指標としていたインセンティブ予算制度は一定の成果が上げられたため、より実効性のある指標として、振興用備品予算の早期執行率に特化することとする。この指標はこれまで学校へ毎年周知している内容で、取り組みやすい指標である。 これにより、次年度以降の本事業の有効性・実効性が高まるが見込まれる。				
	計画値	有							
評価	評価者	高橋 裕之		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	昨年度より学校の経営努力や財務の適正化を可視化し評価できるようインセンティブ予算制度を導入し、特に振興用備品は年度毎の早期活用が図られるよう工夫した点は評価できる。				
	方向性	継続実施							